

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の効果検証について

1. 臨時交付金の概要

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金は、新型コロナウイルスの感染拡大を防止するとともに、感染拡大の影響で打撃を受けている地域住民や事業者を支援し、地方創生を図ることを目的として、国において創設されました。

本村には、これまでに令和2年度に2億9,951万円、令和3年度に1億4,002万円が交付されており、また、令和4年度は1億6,749万円が交付される見込みであり、臨時交付金を有効活用して各種事業を実施しております。

2. 臨時交付金の実施状況及び効果検証について

臨時交付金を活用した各事業の実施状況・実績及び効果検証について、別添の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 実施事業一覧」のとおり年度ごとに取りまとめています。代表的な事業や特徴的な事業を抜粋すると以下のとおりです。

令和2年度

53事業、総事業費409,076千円、うち交付金充当額299,512千円

＜主な事業の例＞

①デマンドタクシー・スクールバス増車事業（No.4, 18）

→ 乗車する高齢者や子どもたちの3密防止、乗車時間の短縮などにより、公共交通やスクールバスにより安心して移動や通園通学ができる環境を整備した。

②新型コロナウイルス感染症拡大防止対策協力金（No.10）

→ 県の要請に応じて営業休止や時間短縮を行った事業者に対し協力金30万円を定額交付し、県と連携して感染症対策を講じつつ、事業者の事業継続につなげた。

③マスク購入費として全村民対象に1人5,000円を配付（No.27）

→ 各家庭への経済的支援を行うとともに、村内事業所の利用を喚起し、感染症拡大防止と地域経済活性化を両立させた。

④飲食店等応援前払利用券発行支援事業（No.30）

→ 1,000円で飲食店1,500円、製造菓子・鮮魚店1,300円分の利用できるエール券の発行により、村内飲食店等の需要を喚起し、利用者の経済的負担を軽減した。

⑤小中学校情報機器整備事業（No.36）

→ 児童・生徒用タブレット1人1台を整備し、家庭学習をオンラインで実施することが可能となる体制を構築することで、子どもたちの学びの機会を保障した。

令和3年度

42事業 総事業費188,265千円、うち交付金充当額140,029千円

<主な事業の例>

①保育所保育料助成事業（No.6）

→ 第1子からの保育料を減免することで子育て世帯の経済的負担を軽減し、仕事を続けながら安心して子育てができる環境を整備した。

②高齢者ワクチン接種交通費補助（No.9）

→ 75歳以上の方対象にタクシー等で利用可能な村共通商品券を給付し、ワクチン接種会場への移動手段を確保し、誰もがワクチン接種を受けられる体制を整備した。

③日帰り温泉施設利用促進事業（No.14）

→ 日帰り温泉入浴料を助成し、入込客が著しく減少していた温泉施設の利用促進による事業継続や観光産業の下支えをするとともに、村民の健康増進にも寄与した。

④PET検診助成事業、インフルエンザ予防接種助成事業（No.27, 30）

→ コロナ禍での健康不安の解消や、新型コロナウイルスとインフルエンザの同時流行を防止した。

⑤稲作経営持続化支援事業（No.41）

→ 米農家の次期作経費として10アール当たり5,000円を補助し、米価下落に直面する農業者の離農を防ぎ、農業経営の安定化・持続化につなげた。

令和4年度（実施中）

48事業 総事業費（計画額）217,930千円、うち交付金充当予定額167,495千円

<主な事業の例>

①マイナンバーカード普及・販売促進キャンペーン事業（No.11）

→ 村商業振興協同組合加盟店舗において、マイナンバーカードを提示したお客様に対してさくらカードにポイント5倍を付与。

②給食費助成事業（No.18, 29, 43）

→ 給食費の3割助成、物価高騰に対しての上乗せ助成、学級閉鎖時のキャンセル補償分の助成の実施。

③物価高騰対応生活困窮世帯、ひとり親世帯、障がい者施設等支援事業（No.25, 35, 36）

→ 物価高騰により大きな影響を受ける低所得世帯やひとり親世帯、障がい者施設等に対して商品券や支援金の給付を行い経済的負担軽減を図る。

④農業生産資材等高等対策支援金（No.32）

→ 資材高騰に対する支援金を交付し、影響を受けた農業者の負担軽減を図り、生産意欲向上、農業継続を図る。

⑤プレミアム付商品券発行事業（No.39）

→ 10,000円の購入で13,000円使用できるプレミアム付商品券発行により、地元消費者支援及び購買意欲拡大による地域経済活性化を図る。

3. 総括

上記のとおり、臨時交付金を有効に活用し、幅広く新型コロナウイルス感染症対策、さらにはコロナ禍による原油・物価高騰に直面する生活者や事業者支援を目的とした経済対策を実施してきました。

感染拡大の防止の観点では、公共施設等や対策用備品・消耗品等の整備、感染者発生時の迅速な体制整備などに努め、村民の安全安心を確保することができました。

地域経済対策の観点では、県と連携し、営業時間短縮の要請に応じた飲食店などに、上乗せを含む協力金を迅速に給付するとともに飲食店利用券やプレミアム商品券の発行を通じた需要喚起を行ったほか、中小企業等の商工業者や農畜産業者への各種支援金の給付や資金繰り支援、さらにはアフターコロナを見据えた観光産業の下支えを行い、地域経済の活性化につなげることができました。

生活者支援の観点では、保育所保育料の無償化、ひとり親世帯や低所得世帯への給付金、高齢者へのワクチン接種交通費補助や、インフルエンザ予防接種費の補助など、幅広い世帯の暮らしを支えることができました。

子どもの学びの保障の観点では、ICTを活用した学習環境の整備を進めるとともに、給食費の補助や図書カードの交付、修学旅行の中止・延期等によるキャンセル料の補助など、様々な面から保護者の経済的負担軽減に努め、感染症対策を徹底した中で安心して学べる環境を整備することができました。

新型コロナウイルス感染症の影響に加え、原油価格や物価高騰など、現在も様々な困難の中で予測が難しい状況が続いています。このような状況下においても、感染拡大防止と社会・経済活動を両立しながら、迅速で的確にこれらの対策を推し進め、コロナ禍からの回復をしっかりと支える必要があり、臨時交付金を活用して、これら事業を実施することができました。

今後も感染症の状況や物価高騰の影響等を注視しながら、住民生活への支援を継続していくとともに、地域社会活動を再開して経済を回復させる取組みや、地域活性化に資する取組みを展開していきたいと考えております。